

# 総務教育常任委員会資料

(令和7年4月21日)

## 〔件名〕

- ・令和4年度鳥取県県民経済計算の推計結果について  
【統計課】・・・2
- ・鳥取県の「教育に関する大綱」の一部改訂について  
【教育学術課】・・・3
- ・鳥取大火の企画展の開催及び『研究紀要』第12号の刊行について  
【公文書館】・・・4

総 務 部

# 令和4年度鳥取県県民経済計算の推計結果について

令和7年4月21日  
統 計 課

令和4年度鳥取県県民経済計算<sup>\*1</sup>の推計結果を公表しましたので、その概要を報告します。なお、詳細な統計表については、統計課ホームページで公開しています。(公表日：令和7年3月28日)

## 【主要な推計結果】

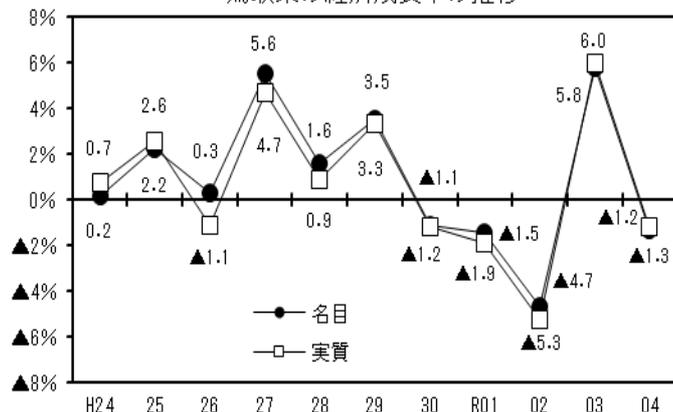
- 名目県内総生産..... 1兆9,122億円 前年度比▲1.3% (国の前年度比+2.3%)
- 実質県内総生産<sup>\*2</sup>..... 1兆8,818億円 前年度比▲1.2% (国の前年度比+1.5%)
- 1人当たり県民所得<sup>\*3</sup>..... 249万円 前年度比▲1.4%

## 1 経済成長率（県内総生産の前年度比）

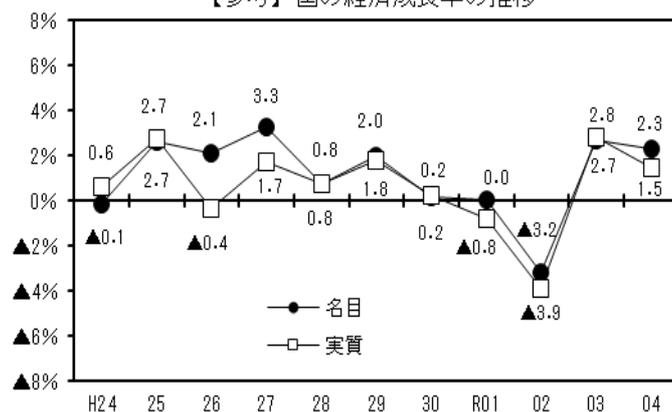
名目、実質ともに2年ぶりのマイナスとなり、いずれも国を下回る経済成長となった。

製造業、なかでもパルプ・紙・紙加工品などで原材料価格上昇の影響などによりマイナス成長となった。

鳥取県の経済成長率の推移



【参考】国の経済成長率の推移



## 2 産業別の動向

第1次産業は、農業、水産業が増加し、3年ぶりの前年度比プラスとなった。

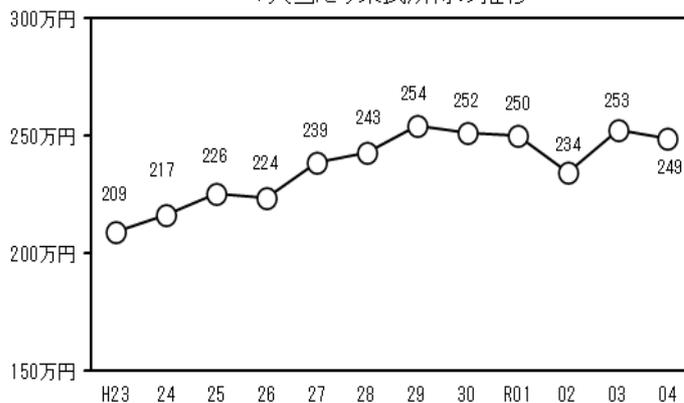
第2次産業は、製造業、建設業が減少し、2年ぶりの前年度比マイナスとなった。

第3次産業は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが増加し、2年連続の前年度比プラスとなった。

## 3 1人当たり県民所得

2年ぶりに前年度を下回った。

1人当たり県民所得の推移



## 【注】

<sup>\*1</sup> 県民経済計算：県の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を推計したもの。主な推計指標は、県内総生産（県のGDP）、経済成長率（県内総生産の前年度比）、県民所得など。今回の推計対象年度は令和4年度。なお、既公表の平成23～令和3年度値についても、新規公表統計の反映、推計方法の見直しなどによって適及改定していますのでご注意ください。

<sup>\*2</sup> 実質県内総生産：名目県内総生産から物価変動の影響を取り除き、基準となる年の価格に換算したもの（平成27暦年連鎖価格）。

<sup>\*3</sup> 1人当たり県民所得：県民所得を人口で割った指標。分子の県民所得は、雇用者報酬のほか財産所得と企業所得を含む。分母の人口は、就業者だけでなく、子どもや高齢者などの非就業者も含む。

# 鳥取県の「教育に関する大綱」の一部改訂について

令和7年4月21日  
 教育 学術 課  
 教 育 総 務 課

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3第1項に基づく「教育に関する大綱」について、令和7年4月1日付けで一部改訂しましたので、報告します。

## 1 改訂の概要

- 第一編（令和5年度から令和8年度までの中期的な取組方針）  
 女性や若者が活躍できる地域につながるよう以下を追記した。
  - ・東京一極集中が加速し、地方における人口減少が進み、地域の担い手や労働力不足が課題となっているため、女性や若者が活躍できる地域づくりや子育てを社会全体で支える機運醸成をはかること。
  - ・女性や若者が地方の生活で感じる息苦しさや地方に対する先入観など障壁を解消する意識改革が必要。
  - ・若者と企業・大学等の交流を強力に後押しすること、探究学習や交流を深める高大連携、地域の企業経営者から直接学ぶ機会の発展。
  - ・若者に魅力ある活動やインターンシップの充実、生徒や保護者に県内の魅力ある企業情報を確実に届けて、生徒学生の県内定着を進めること。
- 第二編（第一編に沿った毎年度の重点取組施策、数値目標）  
 令和7年度の重点取組施策に改訂するとともに、目標値を達成した指標等を引き上げた。

## 2 改訂のポイント

〈第二編（令和7年度重点取組施策）～新規・拡充事業の主なもの～〉

| 項目 | 新規・拡充する施策の概要  |
|----|---|
| 1  | <b>主体的に学び持続可能な社会の創り手を育む学校教育の推進</b><br><b>学力向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・探究活動を推進するための多様な学び（自由進度学習、教科担任制、生成 AI 等の活用）を行う学校づくりや先進的な教育を牽引する次世代のリーダーとなる教員の育成を図る。</li> </ul> <b>教員の安定的な確保・育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員として採用された者の奨学金返還を助成するとともに、鳥取大学と連携した教員養成・確保対策を進める。</li> <li>・高等学校に新たに指導教諭の職を設置し、教育指導に係る優れた指導技術等を広げる。</li> </ul> <b>県立高等学校の在り方検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治体と役割を明確化し、魅力化コーディネーターの配置や住環境の整備等、それぞれの地域に応じた取組を推進するなど、さらなる連携を図る。</li> </ul> |
| 2  | <b>社会全体で子どもを育み地域や家庭で学び合うふるさとキャリア教育の推進</b><br><b>ふるさとキャリア教育の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県の30年後の未来予想図」等をふるさとキャリア教育の教材として活用し、新聞社等提供のデジタル地域情報学習教材（ソフト）を活用する市町村を支援する。</li> <li>・県内企業での就業体験と地域・先輩社会人との交流を組み合わせたインターンシッププログラムの充実や、都市部の若者ネットワーク等と連携した県内外の学生に届くインターンシップ情報を発信する。</li> </ul>   |
| 3  | <b>誰一人取り残さず、すべての人の可能性を引き出す学びの環境づくり</b><br><b>不登校対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイザー（外部有識者）を学校や市町村へ派遣し、困難事案に対し重点的に支援を行う。</li> <li>・フリースクールの運営基盤強化のための伴走支援や、通所を検討する保護者への情報提供や相談体制を構築する。</li> </ul> <b>SNS 適正利用啓発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS 等を通じた青少年の闇バイトへの加担やいじめ・誹謗中傷、生成 AI による性的画像作成等の事案が顕在化していることから、子どもを犯罪の被害者にも加害者にもさせないため、青少年健全育成条例でペアレンタルコントロール強化や、児童ポルノ等の作成提供等の禁止措置を講じるとともに、青少年や保護者の相談窓口を創設し、周知啓発を行う。</li> </ul>  |
| 4  | <b>一人一人に寄り添い多様なニーズに対応した特別支援教育の充実</b><br><b>障がいのある児童生徒の理解・啓発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級の支援を行う特別支援教育専門員を配置し、特別支援学級担任等への支援や特別支援教育を推進する校内体制作りを支援する。</li> <li>・「共生社会」の実現を果たすため、特別支援学校児童生徒と小・中・高等学校児童生徒との交流や共同学習の推進を図る。</li> </ul>  |
| 5  | <b>健やかな心と体の育成、スポーツ・文化芸術の振興</b><br><b>県内のアート振興</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立美術館開館初年度に県内児童特別無料キャンペーンを展開するなど、子どもたちがアートに触れる機会を創出するとともに、「アート・ラーニング・ラボ」の機能を強化し、県内アート振興を推進する。</li> </ul>  |

# 鳥取大火の企画展の開催及び『研究紀要』第12号の刊行について

令和7年4月21日  
公文書館

公文書館では、現在、鳥取大火に係る企画展「初公開の大火写真帳『立ち上る鳥取市』」を開催中です。また、このたび『鳥取県立公文書館研究紀要』第12号を刊行しました。

## 1 企画展「初公開の大火写真帳『立ち上る鳥取市』」

- (1) 会 期 令和7年4月11日（金）～4月28日（月）  
午前9時から午後5時まで（会期中は無休・入場無料）
- (2) 場 所 公文書館1階展示コーナー
- (3) 主 催 公文書館
- (4) 展示内容

鳥取大火が発生した昭和27年4月17日に合わせて例年開催。今年度は、令和5年に県民から寄贈を受けた写真帳『立ち上る鳥取市』及びその収録写真を中心に15点を紹介します。この寄贈資料は義援金を贈ったブラジル在住の鳥取県人に贈呈されたもので、在外県人と鳥取大火の関わりを示す貴重な初公開資料です。



## 2 『鳥取県立公文書館研究紀要』第12号

### (1) 内 容

今号には歴史公文書等を災害から守るための対策論、日野町を中心に活動されている「伯耆国たたら顕彰会」の事例報告、第二次世界大戦に従軍した傷痍軍人の書簡紹介等あわせて5本の原稿を収載しています。

※紀要とは、研究機関や大学等で定期的に出す研究論文集。



### (2) 題名と執筆者

ア 「歴史公文書等を未来へ—地域の貴重な知的資源を災害から守る—」

(公文書館職員 <sup>たなか けんいち</sup> 田中 健一)

イ 「県の「説諭」、人民の「耳学文」」

—明治九年地租改正不服運動から考える— (元公文書館職員 <sup>ふじさわ まさき</sup> 藤澤 匡樹)

ウ 「伯耆国たたら顕彰会のあゆみ—地域活性化への挑戦—」

(伯耆国たたら顕彰会会長 <sup>ささき ゆきと</sup> 佐々木 幸人)

エ 「池田農場の開設—山本一松の書簡が伝える移住の顛末—」 (公文書館職員 <sup>いとう やすし</sup> 伊藤 康)

オ 「来翰綴・軍隊関係⑩—傷痍軍人・下田一清の往復書簡を読む—」 (公文書館職員 <sup>ちやや きとえ</sup> 茶谷 里枝)

### (3) その他

ア 刊行物の種別 冊子（A5判、本文117頁）

イ 頒布開始日 4月21日（月）

ウ 頒布価格 500円（税込）

エ 頒布窓口 公文書館及び県民課、総合事務所等（八頭・中部・西部・日野）他